

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年 3 月 1 日
至 平成17年 8 月31日

株式会社オオゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番 4 号

(431351)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 美喜雄
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（3325）8771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤本 昌訓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（5355）6685（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤本 昌訓
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（千円）	23,889,573	25,623,587	27,070,471	48,622,442	51,956,415
経常利益（千円）	1,897,810	1,945,350	1,861,096	4,016,379	4,099,001
中間（当期）純利益（千円）	1,083,441	1,112,068	1,073,861	2,108,881	2,344,527
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
（発行済株式総数）（株）	(6,325,500)	(6,325,500)	(12,651,000)	(6,325,500)	(12,651,000)
純資産額（千円）	12,836,576	14,741,065	16,846,337	13,862,016	15,973,524
総資産額（千円）	18,601,886	20,890,847	23,651,429	20,086,569	22,579,259
1株当たり純資産額（円）	2,203.52	2,530.44	1,439.38	2,379.54	1,371.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	185.98	190.90	92.06	362.01	201.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	185.95	187.45	90.65	360.77	197.31
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	40.00	25.00
自己資本比率（%）	69.0	70.6	71.2	69.0	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,544,521	1,044,547	1,334,845	3,192,934	2,440,332
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△43,222	△200,615	△751,439	△825,253	△2,996,682
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△189,718	△276,853	△410,375	△234,421	508,987
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	5,207,603	6,596,362	6,154,953	6,029,283	5,981,921
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	779 (246)	824 (371)	913 (432)	753 (283)	817 (393)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	913(432)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は新店舗出店と、欠員の補充にともない平成17年2月28日現在に比較し96名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調が雇用、所得面でも反映され、家計部門に波及していく構造ができつつある状況でありました。

当業界を取巻く環境ではありますが、消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、引続き実感として景気回復感には乏しい状況であり、天候不順による相場変動と、競合の激化とともに環境的には厳しい状況が継続しておりました。

このような状況の下当社では、中期経営計画の2年度目として、創業50周年となる平成19年2月期を見据えた計画遂行を継続してまいりました。当社の発展の礎である人材、そしてその人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図ってまいりました。

出店につきましては、4月15日に24番目の店舗といたしまして千歳船橋店、8月9日には25番目の店舗といたしまして相模原中央店を開店いたしました。千歳船橋店は、他社スーパーの退店跡の出店であり、小田急線千歳船橋駅前当社経堂店、祖師谷大蔵店の中間に位置しドミナント型店舗であります。同店は、初めての2階売場店舗でありましたが、知名度も極めて高く、好業績の店舗となっております。相模原中央店は、神奈川地区としては4店舗目、久々の同地区出店となりますが、JR横浜線相模原駅近くの立地であり、複合ビル内のキーテナントとしての出店でありましたが、予測以上の業績をあげており、今後とも期待のできる店舗であります。なお、相模原中央店の開店に合わせ、矢部店の改装を行ないました。

以上の結果、既存店売上高は前年同期対比96.0%（矢部店改装休業調整後96.4%）と前年同期実績を下回りましたが、新店を加えた当中間会計期間の売上高は270億70百万円（前年同期比5.6%増）でありました。利益につきましては、低価格対応による売上総利益額の伸び悩み、新規出店を見据えた人材増強等による販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は18億61百万円（同4.3%減）中間純利益10億73百万円（同3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出、店舗保証金差入に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益が18億55百万円（前年同期比88百万円減）となり、前期末と比較して1億73百万円増加し、61億54百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億34百万円（前年同期比2億90百万円増）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が18億55百万円（前年同期比88百万円減）となりましたが、法人税等の支払額が7億88百万円（前年同期比3億2百万円減）になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億51百万円（前年同期比5億50百万円増）となりました。この主な内訳は、新規出店のために、有形固定資産の取得による支出が4億80百万円（前年同期比4億22百万円増）と店舗保証金の差入等によりその他投資の取得による支出が3億27百万円（前年同期比1億79百万円減）発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億10百万円（前年同期比1億33百万円増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億90百万円（前年同期比57百万円増）、借入金の返済による支出が2億10百万円（前年同期比1億66百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	3,276,609	12.1	106.8
青果	5,773,048	21.3	103.4
鮮魚	3,485,323	12.9	104.7
惣菜	53,599	0.2	101.5
小計	12,588,581	46.5	104.6
一般食品			
日配	5,340,733	19.7	107.3
食品	5,008,849	18.5	104.8
菓子	1,789,899	6.6	108.1
酒	1,805,059	6.7	110.3
小計	13,944,541	51.5	106.9
その他	537,348	2.0	99.1
合計	27,070,471	100.0	105.6

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 店舗別売上高実績

店舗別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
東京都			
松原店	1,932,033	7.1	97.3
経堂店	728,783	2.7	80.6
御嶽山店	1,074,867	4.0	89.3
目黒不動前店	1,406,619	5.2	96.4
池上店	1,651,384	6.1	96.4
戸越銀座店	1,227,248	4.5	101.5
つつじヶ丘店	1,130,116	4.2	95.4
旗の台店	1,391,317	5.2	99.4
野沢店	917,722	3.4	97.7
上町店	1,738,323	6.4	97.6
高井戸店	1,338,239	5.0	92.6
雪が谷店	1,057,414	3.9	94.5
池尻店	1,313,456	4.9	96.7
大森店	1,033,007	3.8	103.3
祖師谷大蔵店	1,007,414	3.7	91.7
千歳烏山店	946,553	3.5	101.4
東高円寺店	927,511	3.4	104.7
浅草雷門店	758,786	2.8	110.2
久が原店 (平成16年8月開店)	578,288	2.1	1,483.1
練馬店 (平成16年12月開店)	919,876	3.4	—
千歳船橋店 (平成17年4月開店)	815,250	3.0	—
小計	23,894,216	88.3	106.9
神奈川県			
中央林間店	1,218,314	4.5	94.2
座間店	785,374	2.9	92.4
矢部店	967,194	3.6	85.5
相模原中央店 (平成17年8月開店)	205,371	0.7	—
小計	3,176,254	11.7	97.0
合計	27,070,471	100.0	105.6

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	27,070,471千円	105.6
売場面積 (期中平均) (㎡) 1㎡当り売上高 (千円)	13,384㎡ 2,023千円	94.0
従業員数 (期中平均) (人) 1人当り売上高 (千円)	1,329人 20,369千円	94.4

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	2,332,884	11.3	106.2
青果	4,241,833	20.5	101.6
鮮魚	2,536,373	12.3	105.6
惣菜	29,778	0.1	95.2
小計	9,140,870	44.2	103.8
一般食品			
日配	4,095,420	19.8	107.0
食品	4,113,825	19.9	104.5
菓子	1,335,499	6.5	108.4
酒	1,540,642	7.4	109.2
小計	11,085,388	53.6	106.5
その他	453,507	2.2	99.3
合計	20,679,766	100.0	105.2

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、店舗改装を次のとおり行っております。

平成17年8月に、矢部店の改装工事を着工し、同月完成し、営業を再開しております。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び構 築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	工具器具備 品（千円）	土地		合計 （千円）	
					面積（㎡）	金額 （千円）		
矢部店 （神奈川県相模原市）	店舗	611,409	42	20,650	1,481	609,341	1,241,444	31 (17)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

平成17年4月に、新店舗である千歳船橋店の工事が完了し、同月より営業を開始しております。また、平成17年8月に新店舗である相模原中央店の工事が完了し、同月より営業を開始しております。

- (2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月18日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	12,651,000	12,651,000	ジャスダック証券取引所	—
計	12,651,000	12,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

①平成14年5月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	1,778	1,504
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	355,600	300,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,890	1,890
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,890 資本組入額 945	発行価格 1,890 資本組入額 945
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2. 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)平成16年7月22日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②平成15年5月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	918	753
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,600	150,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400	1,400
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	発行価格 1,400 資本組入額 700
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 2. 新株予約権数の一部につき、これを行わせることが出来る。ただし、1個未満の新株予約権数については、この限りではない。 3. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)平成16年7月22日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～平成17年8月31日	—	12,651,000	—	1,515,150	—	1,950,724

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 達雄	東京都世田谷区赤堤5丁目5-11	3,433	27.1
石原坂 寿美江	東京都世田谷区赤堤3丁目8-15	1,008	8.0
佐藤 由美	東京都世田谷区世田谷2丁目4-2	871	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	597	4.7
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	540	4.3
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜 町6-7)	308	2.4
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オ オゼキ内	307	2.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	263	2.1
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	252	2.0
ユービーエス (ルクセンブ グ) エス.エイ (常任代理人 シティバン ク, エヌ・エイ東京支店)	17-21 BD JOSEPH 11 P. O. BOX 2 L- 2010 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都品川区東品川2 丁目3-14)	251	2.0
計	—	7,834	61.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	597千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	263千株
日興シティ信託銀行株式会社	252千株

2. 上記のほか、当社は自己株式を948千株保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 948,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,702,900	117,029	—
単元未満株式 (注)	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	12,651,000	—	—
総株主の議決権	—	117,029	—

(注) 単元未満株式の中に自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原四丁目10番4号	948,000	—	948,000	7.5
計	—	948,000	—	948,000	7.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	3,020	3,000	3,370	3,430	3,210	2,975
最低 (円)	2,800	2,750	2,900	3,090	2,850	2,780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は以下のとおりであります。

役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	移動年月日
代表取締役社長	—	取締役執行役員	練馬店長	佐藤美喜雄	平成17年6月23日
取締役	—	代表取締役社長	—	石原坂多聞	平成17年6月23日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,259,845		3,818,082		3,675,174	
2. 売掛金		25,630		27,571		22,317	
3. 有価証券		1,481,552		2,481,934		2,481,811	
4. たな卸資産		551,542		603,700		577,885	
5. 繰延税金資産		173,035		148,763		149,127	
6. その他		270,907		282,700		196,952	
7. 貸倒引当金		△136		△86		△109	
流動資産合計		7,762,377	37.2	7,362,666	31.1	7,103,158	31.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,232,038		3,282,077		3,186,613	
(2) 土地	※2	6,060,644		8,514,184		8,360,434	
(3) その他	※2	352,461		634,120		393,504	
有形固定資産合計		9,645,144		12,430,382		11,940,551	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,394		37,550		21,336	
(2) その他		1,223		18,192		20,617	
無形固定資産合計		25,617		55,743		41,954	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		314,994		316,636		316,112	
(2) 繰延税金資産		166,605		180,286		180,499	
(3) 長期差入保証金		2,956,511		3,285,767		2,973,645	
(4) その他		19,618		19,966		23,363	
(5) 貸倒引当金		△21		△19		△25	
投資その他の資産 合計		3,457,707		3,802,636		3,493,594	
固定資産合計		13,128,469	62.8	16,288,762	68.9	15,476,100	68.5
資産合計		20,890,847	100.0	23,651,429	100.0	22,579,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,326,717		2,461,963		2,336,189	
2. 1年内返済予定長期借入金	※2	88,800		410,400		420,800	
3. 未払金		1,288,099		1,208,386		1,103,604	
4. 未払法人税等		849,466		802,435		785,209	
5. 未払消費税等	※3	107,847		65,028		102,401	
6. 未払費用		413,873		440,883		418,695	
7. 賞与引当金		180,000		170,000		130,000	
8. その他		244,623		289,892		176,444	
流動負債合計		5,499,426	26.3	5,848,989	24.7	5,473,345	24.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	78,400		336,000		536,000	
2. 退職給付引当金		164,090		178,811		186,001	
3. 役員退職慰労引当金		235,370		245,749		241,558	
4. その他		172,495		195,542		168,829	
固定負債合計		650,355	3.1	956,103	4.1	1,132,389	5.0
負債合計		6,149,782	29.4	6,805,092	28.8	6,605,735	29.3
(資本の部)							
I 資本金		1,515,150	7.3	1,515,150	6.4	1,515,150	6.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	9.3	1,950,724	8.2	1,950,724	8.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		53,464		53,464		53,464	
2. 任意積立金							
別途積立金		11,700,000		13,700,000		11,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,411,726		1,417,461		2,644,185	
利益剰余金合計		13,165,190	63.0	15,170,925	64.2	14,397,649	63.8
IV 自己株式払込金		—	—	1,316	0.0	—	—
V 自己株式		△1,890,000	△9.0	△1,791,779	△7.6	△1,890,000	△8.4
資本合計		14,741,065	70.6	16,846,337	71.2	15,973,524	70.7
負債・資本合計		20,890,847	100.0	23,651,429	100.0	22,579,259	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,623,587	100.0		27,070,471	100.0		51,956,415	100.0
II 売上原価			19,634,666	76.6		20,656,367	76.3		39,675,751	76.4
売上総利益			5,988,921	23.4		6,414,104	23.7		12,280,663	23.6
III 不動産賃貸収入			313,199	1.2		299,136	1.1		625,922	1.2
営業総利益			6,302,120	24.6		6,713,241	24.8		12,906,586	24.8
IV 販売費及び一般管理 費			4,381,688	17.1		4,866,538	18.0		8,850,073	17.0
営業利益			1,920,431	7.5		1,846,702	6.8		4,056,512	7.8
V 営業外収益	※1		30,933	0.1		21,109	0.1		58,103	0.1
VI 営業外費用	※2		6,014	0.0		6,715	0.0		15,614	0.0
経常利益			1,945,350	7.6		1,861,096	6.9		4,099,001	7.9
VII 特別利益	※3		—	—		28	0.0		52	0.0
VIII 特別損失	※4		1,863	0.0		5,736	0.0		6,014	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,943,486	7.6		1,855,388	6.9		4,093,040	7.9
法人税、住民税及 び事業税		851,519				780,950		1,758,600		
法人税等調整額		△20,101	831,417	3.3	576	781,527	2.9	△10,087	1,748,512	3.4
中間(当期)純利 益			1,112,068	4.3		1,073,861	4.0		2,344,527	4.5
前期繰越利益			299,657			352,910			299,657	
自己株式処分差損			—			9,310			—	
中間(当期)未処 分利益			1,411,726			1,417,461			2,644,185	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,943,486	1,855,388	4,093,040
減価償却費		191,732	210,223	410,866
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延 資産償却費		8,826	11,429	21,957
貸倒引当金の増加 (△減少)額		12	△28	△9
賞与引当金の増加 (△減少)額		40,000	40,000	△10,000
退職給付引当金の増 加(△減少)額		17,208	△7,190	39,120
役員退職慰労引当金 の増加額		3,141	4,191	9,329
受取利息及び受取配 当金		△10,777	△1,311	△18,017
支払利息		2,248	3,868	7,139
有形固定資産除却損		1,863	5,704	6,014
有形固定資産売却損		—	32	—
ゴルフ会員権売却益		—	—	△43
売上債権の減少(△ 増加)額		△3,132	△5,253	180
たな卸資産の増加額		△34,144	△25,815	△60,487
前払費用の減少(△ 増加)額		△38,136	△93,345	19,772
その他流動資産の減 少(△増加)額		△14,989	5,057	6,997
仕入債務の増加額		45,585	125,774	55,057
未払消費税等の減少 額		△31,711	△37,373	△37,156
未払費用の増加 (△ 減少) 額		△64,306	22,187	△59,483
その他流動負債の増 加(△減少)額		70,301	△19,412	208
その他		1,126	29,497	13,917
小計		2,128,336	2,123,624	4,498,404

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		9,946	3,497	15,285
利息の支払額		△2,145	△3,491	△8,376
法人税等の支払額		△1,091,589	△788,784	△2,064,980
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,044,547	1,334,845	2,440,332
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△445,000	△30,000	△885,000
定期預金の払戻によ る収入		470,000	60,000	880,000
有価証券の取得によ る支出		—	—	△300,028
有価証券の満期によ る収入		330,034	—	630,069
有形固定資産の売却 による収入		—	5,353	—
有形固定資産の取得 による支出		△58,407	△480,645	△2,754,127
無形固定資産の取得 による支出		—	△14,371	△30,615
貸付けによる支出		—	△2,000	△5,000
貸付金の回収による 収入		5,718	5,878	6,856
その他投資の取得に よる支出		△506,704	△327,166	△701,440
その他投資の減少に よる収入		9,330	4,800	171,856
預り保証金の減少に よる支出		△5,586	△3,966	△9,252
預り保証金の増加に よる収入		—	30,679	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△200,615	△751,439	△2,996,682

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		—	—	1,000,000
長期借入金返済に よる支出		△44,400	△210,400	△254,800
株式の発行による支 出		—	—	△3,332
配当金の支払額		△232,453	△290,202	△232,879
自己株式取得による 支出		—	△59	—
自己株式の処分によ る収入		—	88,970	—
その他		—	1,316	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△276,853	△410,375	508,987
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (又は減少額)		567,078	173,031	△47,361
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,029,283	5,981,921	6,029,283
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	6,596,362	6,154,953	5,981,921

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>上記以外の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品のうち生鮮食料品 同左</p> <p>上記以外の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品のうち生鮮食料品 同左</p> <p>上記以外の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～39年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①営業権 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外形 標準課税制度が導入されたことに伴 い、当中間会計期間から「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計算 上の表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準委 員会実務対応報告第12号)に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割につい ては、販売費及び一般管理費に計上し ております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 25,060千円増加し、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益が25,060千円 減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">3,791,250</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">4,104,655</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">3,978,692</p>
<p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,232,408</p> <p>土地 4,499,648</p> <p>有形固定資産 その他 3,416</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,735,473</p>	<p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,167,285</p> <p>土地 6,844,438</p> <p>有形固定資産 その他 2,916</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,014,640</p>	<p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,198,887</p> <p>土地 6,799,438</p> <p>有形固定資産 その他 3,145</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,001,471</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 167,200</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 746,400</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 956,800</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外収益の主要項目 (千円)	※1. 営業外収益の主要項目 (千円)	※1. 営業外収益の主要項目 (千円)
受取利息 222	受取利息 222	受取利息 427
有価証券利息 10,465	有価証券利息 996	有価証券利息 17,499
受取手数料 16,914	受取手数料 16,290	受取手数料 34,517
※2. 営業外費用の主要項目 (千円)	※2. 営業外費用の主要項目 (千円)	※2. 営業外費用の主要項目 (千円)
支払利息 2,248	支払利息 3,868	支払利息 7,139
※3. —	※3. 特別利益の主要項目 (千円)	※3. 特別利益の主要項目 (千円)
	貸倒引当金戻入 益 28	貸倒引当金戻入 益 9
※4. 特別損失の主要項目 (千円)	※4. 特別損失の主要項目 (千円)	※4. 特別損失の主要項目 (千円)
工具器具備品除 却損 1,863	車両運搬具売却 損 32	建物除却損 2,149
	建物除却損 4,593	工具器具備品除 却損 3,864
	工具器具備品除 却損 1,111	
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 191,732	有形固定資産 210,223	有形固定資産 410,866
無形固定資産 4,721	無形固定資産 6,818	無形固定資産 13,875

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 5,259,845千円	現金及び預金勘定 3,818,082千円	現金及び預金勘定 3,675,174千円
有価証券勘定 1,481,552 "	有価証券勘定 2,481,934 "	有価証券勘定 2,481,811 "
小計 6,741,398 "	小計 6,300,017 "	小計 6,156,985 "
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △45,000 "	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △45,000 "	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △75,000 "
公社債投資信託 △100,036 "	公社債投資信託 △100,064 "	公社債投資信託 △100,064 "
現金及び現金同等 物 6,596,362 "	現金及び現金同等 物 6,154,953 "	現金及び現金同等 物 5,981,921 "

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
日経リンクコーラブル債	300,000	—	—
ノムラヨーロッパファイ ナンスN. V. NO. 4737	—	300,000	300,000
(2) その他有価証券			
非上場外国転換社債	14,994	16,636	16,112
その他	1,481,552	2,481,934	2,481,811

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び、前事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	2,530.44	1,439.38	1,371.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	190.90	92.06	201.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	187.45	90.65	197.31
		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,265.22円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 95.45円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93.73円</p>	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,189.77円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 181.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 180.38円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,112,068	1,073,861	2,344,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,112,068	1,073,861	2,344,527
期中平均株式数(株)	5,825,500	11,664,953	11,651,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	107,031	181,001	231,483
(うち新株予約権)	(107,031)	(181,001)	(231,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>株式分割</p> <p>平成16年7月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成16年10月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,325,500株</p> <p>②分割方法 平成16年8月31日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,101.76円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,265.22円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,189.77円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 92.99円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 95.45円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 181.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 92.98円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 93.73円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 180.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,101.76円	1株当たり 純資産額 1,265.22円	1株当たり 純資産額 1,189.77円	1株当たり 中間純利益 金額 92.99円	1株当たり 中間純利益 金額 95.45円	1株当たり 当期純利益 金額 181.00円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 92.98円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 93.73円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 180.38円		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 1,101.76円	1株当たり 純資産額 1,265.22円	1株当たり 純資産額 1,189.77円												
1株当たり 中間純利益 金額 92.99円	1株当たり 中間純利益 金額 95.45円	1株当たり 当期純利益 金額 181.00円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 92.98円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 93.73円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 180.38円												

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成17年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

株式会社 オオゼキ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 オオゼキ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。